

P1-045

看護系大学における慢性疾患の学生に対する支援の実態（第1報）

－支援内容に焦点を当てて－

合田 友美¹、河合 洋子¹、大見 サキエ²、
滝川 国芳³

¹宝塚大学看護学部、

²岐阜聖徳学園大学 看護学部、

³東洋大学 教育学部

【目的】

全ての学生が障害の有無によって分け隔てられることなく、教育を受けられる環境の整備が必要である。しかし、わが国では、慢性疾患を含む病弱、虚弱児に対する修学支援体制や配慮は大学により異なるのが現状である。そこで、看護系大学における慢性疾患の学生に対する支援の実態を明らかにする。

【方法】

2015年11月、日本看護系大学協議会会員校名簿に記された看護系大学250校を対象に郵送法による自記式質問紙調査を実施した。質問の内容は、慢性疾患の学生の実態とその支援内容および対応で困ったこと、である。選択式の回答は単純計算し、自由記述はその意味内容の類似性によりカテゴリー化した。本研究は宝塚大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

90校より回答が得られた（有効回答率36.0%）。慢性疾患の学生の在籍が「ない」と答えたのは16校（17.8%）で「1～4名」が46校（51.1%）と最も多く「20名以上」は8校（8.9%）あり、病名は、てんかん、糖尿病、膠原病、喘息等の呼吸器疾患が多かった。授業、演習等で実施している支援は「実技・実習の配慮」が44校（48.9%）と最も多く、次いで「休憩室の確保」が17校（18.9%）あった。看護学実習では「実習指導者との連携」（47校）と「大学内の保健支援センター/保健室との連携」（46校）が特に多く、「保護者との連携」は36校、「専門家によるカウンセリング」は16校で、授業外の支援として、「進路・就職指導」（23校）や「医療機器、薬剤等の保管」（2校）を実施している大学もあった。授業、演習時の対応に困ったことでは、「てんかん発作による急な意識消失」が最も多く、その他では「運動制限への対応」が挙げられた。加えて、実習時では、「力の入りにくさへの対応」や「易感染状態への配慮」「低血糖発作への対応」等があった。

【考察】

8割以上の大学に慢性疾患の学生が在籍しており、約半数の大学が実技・実習への配慮をしつつ、大学内の保健支援センター/保健室、および実習指導者との連携を図りながら支援をしていることが明らかとなった。しかし、授業、演習、実習を通して対応に困った場面を経験したという回答が複数あり、学生が安全で安心した学生生活を送れるよう更なる支援体制構築の必要性が示唆された。

本研究は平成27～29年度文科省科研費補助金助成による研究（15K04578）の一部である。

P1-046

障がい児を対象とした地域連携における小児看護専門看護師の役割の検討

若山 志ほみ¹、古田 晃子¹、遠渡 絹代²、
河村 昌子³、香ノ木 貴子⁴、勝田 仁美⁴

¹岐阜県総合医療センター、

²岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター、

³岐阜大学医学部附属病院、

⁴岐阜県立看護大学

【目的】

A県で在宅生活している障がい児の現状や課題を関連専門職者から多角的に明らかにし、地域連携における小児看護専門看護師（以下、小児CNS）の役割を検討する。

【方法】

研究対象者：福祉施設（一部病院機能を有する）、訪問看護ステーション、特別支援学校の看護師、医師、保育士、理学療法士、介護福祉士、養護教諭、教諭、相談支援専門員計8機関20名

データ収集方法：施設を訪問し、参加観察および半構成分インタビューによりデータを収集。

分析方法：得られたデータは逐語録を作成し、意味内容ごとに整理分析した。

倫理的配慮：本研究はB大学研究倫理審査部会の承認を得た。

【結果】

1. 障がい児をめぐる現状

障がい児の主たる介護者は母親であり、児にとって必要な日常生活ケアや療育、教育、福祉の介入は母親によって選択されていた。親が福祉サービスの利用や、施設間の連携も担っていることも多いため、親の負担が増大している事例も生じていた。研究対象者は、新しい医療的ケアや関わり方の注意点、正しい知識が十分に分からないまま実践していることに戸惑いを覚えながら、家族に方法を確認してケアを実践している現状があった。さらに、障がい児が重症化した児の受け入れや利用者の事業所利用の公平性、関わる看護・介護スタッフの質向上に対しての課題も残っていた。

2. 地域連携の課題

平成24年から導入された制度により相談支援専門員が、ケアプランの作成、福祉サービスの調整をしているが、施設間の連携がなく、それぞれの施設が個々に関わっている傾向にあった。そのため、困難感が生じた時にどこに相談したらいいかわからないという施設内での抱え込みにも繋がっていた。また、障がい児は就学を機に、福祉から教育へとサービスの担い手が代わることがあり、情報ネットワークが途切れる危険性があった。

【考察】

病院から在宅生活に移行する際に、十分な情報が家族や施設に伝わっているとは言い難く、在宅での施設間の連携も乏しいという課題があった。また、障がい児に関わる専門職は、各自の経験差により統一したケアが実践しにくい状況に苦慮していることが明らかになった。そのため、地域連携における小児CNSの役割とは、子どもと家族の生活の場が広がることを視野に入れた情報提供や専門職との調整、専門性が向上するような訪問看護師や障がい児に関わる多職種への教育的介入が求められていると考える。